

《論 說》

ポスト「国民国家」における Citizenship 概念の新たな展開

——イギリスを例に——(一)

高 佐 智 美

はじめに

第一章 イギリスにおける国籍・市民権法制

第一節 一九四八年国籍法と形式的 citizenship の創設

第二節 本格的な移民制限の実施と実質的 citizenship に向けての過渡期

第三節 一九八一年国籍法制定と実質的 citizenship の創設(以上本号)

第四節 小括

第二章 EU市民権の誕生と超国家の citizenship

第一節 EU市民権概観

第二節 イギリスへの影響

第三節 EU市民権の可能性

第三章 イギリスにおける devolution へ内なる citizenship の再定義

第一節 イギリスにおける Devolution

第二節 Devolution とアイデンティティ

第三節 EU との関係

おわりに

はじめに

国際的なヒト・モノ・カネの流れが活発化している今日、政治共同体の membership を意味する citizenship は、あらゆる社会科学の分野における、一つの重要なキーワードとなっている。伝統的には「国籍 (nationality)」という、国家領域における membership を意味する概念と同一であった(あるいは同一視されてきた) citizenship の概念は、今やそのような単なる形式的意味にとどまらず、個人と社会との関わりという観点から、多面的・多層的に議論されている。この点につき、イギリスの社会学者 Gerald Delanty は、近年の citizenship をめぐる議論をふまえて、citizenship の持つ側面を大きく四つのモデルに分類している。⁽¹⁾すなわち、「権利」モデル、「義務」モデル、「参加」モデル、そして「アイデンティティ」モデルである。これらのモデルはそれぞれ、リベラリズム、保守主義、新共和主義、そしてコミュニティアニズムの理論に対応している。「権利」モデルは、T.H. マーシャルが示したような、citizenship の実質的内容を構成している諸権利——市民的権利、政治的権利、社会的権利——に着目している。⁽²⁾第二の「義務」モデルは市民としての義務を、第三の「参加」モデルは市民社会への参加という、citizenship

の積極的な部分を、そして最後の「アイデンティティ」モデルは、文化的共同体の membership としての citizenship をそれぞれ強調している。⁽³⁾

これまで citizenship＝国籍という枠組みの中で一体となつて理解されてきたこれらの諸要素は、「国民国家」の揺らぎが強調される現代においては、それぞれ別個に「ポスト国民国家」を表す指標として論じられている。特にヨーロッパ諸国においては、EU (European Union) という、従来の国家の枠組みを超えた共同体の登場と、それにとりなう EU 市民権なる概念の登場によって（それが実際に従来の枠組みとどう違うのか、あるいは変わらないのかはともかく）、従来各国が有してきた citizenship の概念が大きく揺さぶられていることは確かである。他方、EU が推進する「地域主義 (regionalism)」の流れの中で、各国内でさらにその独自性（あるいは独立）を主張する地域が台頭しつつあり、これもまた従来の国家とは異なる共同体の誕生の可能性を孕んでいる。

本稿では、このような流れの中にあるヨーロッパ諸国の中から、イギリスを例として、そこでの citizenship の考え方やその背景にあるものを分析した上で、それが上記のような流れの中でどのような変容を迫られつつあるのかを考察してみたい。イギリスは「United Kingdom」の名の示すごとく、元々は異なる文化を持つ nation（スコットランド、ウェールズ、北アイルランド）の集合体であり、さらに戦前は宗主国としての歴史を持ち、今日でもなお Commonwealth を形成する国家として非常にユニークな membership 観を有している。この独自性のゆえに、まさに「多文化 (multi-cultural) 社会」としての評価も得ているわけであるが、本稿では、そのことが、新たな membership の模索を迫られている日本をはじめとする他の国々に対してどのような示唆をもつのかも検証していきたいと思う。

第一章 イギリスにおける citizenship 法制

イギリスほど「イギリス人とは誰か」という自国民の定義が錯綜している国はおそらくない。封建制に基づく *ius soli* の根強い伝統、植民地支配および Commonwealth の形成などを背景に、イギリスは他国に類をみない、独自の国籍・市民権法制を有している。よくいえば「緩やかな」、悪くいえば「いい加減」ともいうべきその membership 観が、イギリスをして「多文化社会」であるといわしめるのに一役買っていることは間違いないであろう。しかし、その緩やかな membership 観を反映した「多文化社会」が果たしてどこまで「自由主義的」理念に基づくものであるのか、については検討の余地があろう。

イギリスが今日直面している国外、国内における citizenship、さらには membership そのものの変革を考える上で、の前提として、本章ではまずイギリスにおける国籍・市民権の現行法制とその背景について検討する。

第一節 一九四八年国籍法と形式的 citizenship の創設

イギリスにおける国籍取得の伝統的な考え方は封建制に基づく *ius soli* であり、その核となるのは国王に対する忠誠―国王による保護という相互義務的な関係である。このような考え方を明確に示しているのが、一六〇八年のカルヴィン事件におけるクックの意見である。⁽⁴⁾ この事件で直接争われたのは、スコットランド人であるロバート・カルヴィンがイングランドにおける土地取得権を有するかどうかであるが、それを解決するためには、一六〇三年に同じ国王を拜することになった(スコットランド国王であったジェームズ六世がイングランド王ジェームズ一世の

地位を相続したことによる）イングランドとスコットランドの関係を明らかにする必要があった。クックはその判決の中で、イングランドとスコットランドは異なる政治体であるが、ジェームズ一世支配後に生まれたスコットランド人は同じ国王に忠誠を誓っているという点で、「イングランド臣民」であり外国人ではない（したがってカルヴィンはイングランドにおける土地取得権を有する）、と述べた。

イギリス領域内で生まれた者はすべてこのような国王との人的関係を有する「イギリス臣民」であるという考え方は、イギリスが植民地支配によりその領土を広げていく過程でも変わることはなかった。⁽⁵⁾ 一九世紀後半以降、オーストラリアやカナダといった「自治領」(Old Dominions) が独自の移民政策を実施するようになる一方、「大英帝国臣民」という共通のアイデンティティ、および帝国内での臣民の自由な移動の保障によって得られる利益を重視するイギリス本国は、一九一四年に「イギリス国籍及び外国人の地位に関する法律」を制定し、そこで改めて「帝国内で生まれた者（および男系子孫）はすべてイギリス臣民である」というこれまでの大原則を確認した。⁽⁶⁾ こうして一九四〇年代には、約八億人の「イギリス臣民」が存在し、彼らはみな原則としてイギリス本国においても「イギリス臣民」の地位に基づく権利を享受していた。⁽⁷⁾

そのような状況の下、イギリスではじめて、国籍保持者か否か（「イギリス臣民」か否か）という単純な二者択一を超えて、その中でのより具体的な「市民」の分類が行われたのが、一九四八年の国籍法の制定である。⁽⁸⁾

第二項 一九四八年国籍法の内容

この法律によって、イギリス臣民は大きく五種類に分類されることになった。その内容は以下の通りである。⁽¹⁾
イギリス本国および植民地市民 (Citizens of the United Kingdom and Colonies' [以下「CUKC」を略す])、⁽²⁾

独立自治領の市民 (Citizens of Independent Commonwealth Countries)、『③ アイルランドのイギリス臣民 (Irish British subjects)、アイルランドの特殊な地位については後述)、『④ 市民権を持たないイギリス臣民 (British subjects without citizenship)、『⑤ イギリス保護民 (British Protected Persons)、以前保護領もしくは信託統治領であった地域の出身者を指す。彼らは法的には「イギリス臣民」ではなく「外国人」とされた⁽⁹⁾。このどれにも属さない者は外国人ということになる。

ここでの実質的な区別は①と②である。というのも当時の「イギリス臣民」の多くはこのどちらかのカテゴリに当てはまることになったからである。この法案が起草されたとき、②に該当したのはカナダだけであったが、最終的にはニュージーランド、南アフリカ、ニューファンドランド、南ローデシア、およびその時期すでに独立が予定されていたセイロン、インド、パキスタンにも結果的には適用されることになった。これらの国の市民になった者にはすべて、「独立自治領の市民」としての「イギリス臣民」の地位が付与されることになった。この地位は独立自治領の市民権を通して取得することができ、その市民権の諸条件については自治領の立法府が自由に規定することができた。

しかしこのような①と②の区別は実質的にはその違いはさほど重要なものではなかった。なぜなら①の市民も②の市民もほとんど同じ権利を享受できたからである。彼らは「イギリス臣民⁽¹⁰⁾」として自由にイギリス本国に入国することができたし、さらには選挙権および被選挙権も行使することができた。

アイルランドは自治領ではなかったが、アイルランド市民については一九四八年国籍法施行後も、それ以前にイギリス臣民であった場合には「外国人」とはみなされず、国務大臣に文書により申請することによってイギリス臣民としての地位を維持できるとされた。このような特殊な扱いの背景にはイギリスとアイルランドの歴史、特に北

アイルランドをめぐる両者の複雑な関係がある。

国籍に関するイギリスとアイルランドの関係は、一九二二年までアイルランドがイギリスに属していたこと、及び北アイルランドの地位のためにきわめて複雑になっていた。北アイルランドについてはレファレンダムによってイギリス本国にとどまることになったが、一九二二年のアイルランド憲法三条はアイルランド市民の地位について次のように定めていた。

「アイルランドで生まれ、あるいはアイルランド自由国家の管轄内に少なくとも七年以上居住していた者で、当該憲法が効力を発したときにアイルランド自由国家の領域内に住所を定めていた者はすべて、性別にかかわらず、アイルランド自由国家の市民である」⁽¹¹⁾

アイルランド裁判所及び政府は、この「アイルランド自由国家の管轄」という文言について、一九二二年一月二十六日（アイルランド自由国家憲法が効力を発した日）から一九二二年一月七日（北アイルランド議会がイギリスにとどまることを宣言した日）の間に存在したアイルランドに適用されると解していた。⁽¹²⁾ このため、アイルランドの住人のほとんどはアイルランド市民であると同時に、イギリス法によればイギリス臣民でもあるという、奇妙な結果が生じることになった。⁽¹³⁾

加えて、アイルランド人は一八世紀後半以降、イギリスにとっては調整しやすい、都合のいい移民労働力であったし、アイルランドの方もイギリスとの関係で完全な「外国」になることで市民が受ける影響についても考慮しなければならなかった。こうして、アイルランドが一九四九年に正式に Commonwealth を脱退した後も、イギリス政

府はアイルランドを外国として扱うことはなく、Commonwealth内の自治領と変わらぬ地位をアイルランドに与えた。⁽¹⁴⁾ その結果、アイルランド市民はイギリス本国において、選挙権・被選挙権を含むイギリス臣民の諸権利を享受することができるようになった。また、一九四八年国籍法によって、当該法律施行前にイギリス臣民であった者は、いつでもその旨を国務大臣に文書で宣言すればイギリス臣民であり続けるとされた。⁽¹⁵⁾

④の分類は、その定義からも分かるように、①からも②からも除外されることになるCommonwealth内の定住者に「イギリス臣民」としての地位とイギリス本国に戻る権利を保障するために設けられた、いわば「なんでもあり」のカテゴリーといえよう。⁽¹⁶⁾

この法律によって、実質的な変化が加えられたのは、既婚女性の国籍についてである。それまでの法制では、外国人と結婚した女性が夫の国の国籍を取得した場合イギリス臣民の地位を失うことになったのに対して、男性が外国人と結婚してもその地位は変わらないばかりか、その妻に対してもイギリス臣民の地位が認められていた。しかし一九四八年国籍法によって、イギリス臣民の地位を保持する意図を宣言することによって、女性のみがその地位が失うことはなくなった。⁽¹⁷⁾

結局、端的に言えば、一九四八年国籍法は、「イギリス臣民」の形式的分類を行う一方で、それまでの国籍法制をめぐる事実上の運用になんら実質的变化を与えていない。そしてこれこそまさに一九四八年国籍法の起草者が望んだことでもあった。したがって、一九四八年国籍法について重要なのは、その内容そのものよりも、むしろ起草者が何を望み、またそれが実際にはどのような結果をもたらし、さらにはその後のイギリスにおける国籍・移民政策にどのような影響を及ぼしたか、ということである。

第二項 一九四八年国籍法制定の背景

一九四八年国籍法制定の直接の契機となったのは、一九四六年のカナダによる独自の市民権法制定の構想である。それは「カナダ市民」を定義し、なおかつ彼らが「カナダ市民」としての地位によって「イギリス臣民」としての地位も有することを宣言するものであった。上述のように、「イギリス臣民」はすべて同じ権利を有するという大原則は、実際には各自治領による独自の移民政策で浸食されていたが、すべての臣民は国王からの直接の許可を通じて等しくその権利を享受しているのであって、いかなる自治領も一方的にその市民権の条件を変更することはできないという前提はイギリス本国によって主張されていた。⁽¹⁸⁾ カナダが独自の市民権法を導入することは、この大前提が大きく崩されることを意味した。上述のように、すでにアイルランドも独自の市民権法を制定していたが、イギリス本国にとってアイルランドは所詮 Commonwealth 周辺部に位置する例外に過ぎなかったのに対し、当時のカナダはイギリスにとって外向的にも経済的にも中心的存在として無視できない存在であった。⁽¹⁹⁾

カナダが独自の市民権を定義するということは、同じ Commonwealth 内で、同一人物がカナダでは「イギリス臣民」だが、他の Commonwealth 国家ではそうではないという状態を作り出す可能性があった。また、「臣民」の地位が市民権から導き出されるということは、カナダ、ひいてはその後に従う他の Commonwealth 国家が、イギリス国王の権威を認めることなしにその市民に「イギリス臣民」としての地位を付与することができるということを意味するともいえた。その後まもなく、イギリスはその「帝国」内で「共和国」の存在を認めるという矛盾を承認せざるを得なくなるが、少なくとも一九四五年当時は、そのような「臣民」の考え方は好ましいものではなかった。⁽²⁰⁾

そのような事態を避けるべく、一九四五年一月からイギリス政府はイギリス国籍法の改正に着手した。一九四七年には政府は Commonwealth 専門家を召集し、あくまでもイギリス本国での立法を通じて「イギリス臣民」の地

位を付与するような新しい「市民権」を創設するよう、他方、カナダの市民権法と同様に、その新たな市民権からイギリス臣民の地位が導き出されるような制度を創設するよう指示した。⁽²¹⁾

法案が上院で審議されたとき、大方の意見は、すべてのイギリス臣民はそれに基づく完全な諸権利を享受すべきである、というものであった。したがって、法案に対する批判ももっぱらイギリス臣民の間に差異を設けることに集中した。例えば、上院議員の Alincham は、「イギリス内のイギリス臣民の間に差異を設けるような意図があるのは嘆かわしいことである」と述べている。⁽²²⁾ 似たような主張が繰り返されたので、Jovitt 大法官 (Lord Chancellor) は、「当該法案はイギリス臣民を区別するものではない」ことを強調した。⁽²³⁾ 下院でも、上院と同様に「イギリス臣民」の間に差異を設けること、および「臣民」の地位を各 Commonwealth 国家の法律に基づかせることで国王に対する忠誠の意義が弱まることに批判が集まった。また、「citizen」という、伝統的にイギリスに馴染みのない概念を導入することに対する抵抗もあった。⁽²⁴⁾ しかし、「イギリス臣民 (British subject)」の地位にいわゆる国籍の意味を持たせつつ、その中で権利に差をもたせないような分類を行うためには、「citizen」という概念が純粹に便宜的なものとして必要であった。こうして最終的には法案は内閣の意図通りに議會を通過した。

一九四八年国籍法は、基本的には議會においてほとんど実質的な議論はなく、また当時の学者もマスコミもほとんど関心を払わなかった。これはすなわち上述のように、一九四八年国籍法がなら新しい制度を創設するものではなく、それまでの慣習を維持することがその目的とされていたからである。上院も下院もそれまでのイギリス臣民の地位及びその諸権利が損なわれることに激しく抵抗を示したし、また実際、一九四八年国籍法はそのような意図をもつものではなかった。

ここで重要なのは、議會はもちろん当時の人々が、入国の自由を含むそのような諸権利を保障することによっ

て New Commonwealth (Commonwealth から、カナダ・オーストラリア・ニュージーランド＝Old Commonwealth を除いた諸国) からイギリス本国に向けて大量の移民が来ることにはなるとは誰も予想していなかったということである。一九四八年当時のイギリスには植民地からの移民はほとんど存在せず、第二次大戦前、イギリスへの移民の多くはヨーロッパからのものであり、一九二〇～三〇年代はもっぱら Old Commonwealth からの移民が主流であった。したがって一九四八年当時の議員が Commonwealth 内における「イギリス臣民」の「入国の自由」を主張しているとき、彼らが想定していたのはこれら Old Dominions からの移民であった。彼らは戦後もこのような移民の流れが続くであろうと考えていたのである。

第二節 本格的な移民制限の実施…実質的 citizenship に向けての過渡期

第一項 一九四八年国籍法の影響

New Commonwealth からの移民はすでに一九四八年から始まっていた。正確な統計は不明だが、一九五〇～一年の間に New Commonwealth から少なくとも五、〇〇〇人の移民が渡英しており、一九五二年までにおよそ四～五万の非白人永住市民がイギリスに存在していたと推測されている。⁽²⁵⁾この頃から、イギリス政府は何度か移民の規制について考えるようになったが、いずれの場合も保守派の抵抗や、Commonwealth の利益を代表する Commonwealth 関係局 (Commonwealth Relations Office) 及び植民地局 (Colonial Office) の強い「反対のために実現はしなかった。彼らによればイギリスは「Commonwealth の母国として特別な地位」を有しており、「自由にイギリス本国に入国し、かつそこにとどまる権利はイギリス臣民が享受すべき」ものであった。⁽²⁶⁾ただ、彼らがイギ

ス本国以外の「臣民」のことを語るとき、彼らの頭にあったのはもっぱら Old Commonwealth の市民のことであった。ECSC (European Coal and Steel Community 一九五二年設立) の参加を拒否した一九五〇年代のイギリスにとって、ヨーロッパとの関係よりも本国と Commonwealth、特に Old Commonwealth とのつながりの方がイギリスの経済の発展にとってまだまだ重要なものであった。一九五〇年代以降、イギリス本国に来ていたのはもっぱら New Commonwealth の市民であったが、明らかに人種差別的な移民制限を行うこと、およびその制限が Old Commonwealth の市民にも及ぶことへの抵抗が非常に強かったため、結局この時期の政府は何ら実質的な移民政策を行わなかった。

しかし、一九五〇年代終わり頃にはイギリス都市部に定住する非白人の移民と古くからの住民の間に住宅問題をめぐる対立が激化し始め、一九五八年にはノッティンガムやノッティングヒルといった移民の集中する地域でついには暴動が発生した。⁽²⁸⁾一九六〇年前半には約三八、〇〇〇人の移民が渡英しており、一九六〇年の終わりには西インド諸島からの移民だけで五万人にも上っていた。⁽²⁹⁾こうして一九六一年までには一般市民の間にも明らかに移民規制を求める声が強まり、政府はいよいよ本格的な移民規制に乗り出さざるを得なくなったのである。

第二項 一九六二年 Commonwealth 移民法

一九四八年国籍法は「イギリス臣民」の中でさらに細かい分類を行ったが、上述のようにそこで用いた「citizenship」という基準は何の権利も付随していない、純粹に便宜的なものであった。したがってこの複雑な「citizenship」の分類にもかかわらず、国籍に関するイギリスの基準は、イギリス国籍保持者か外国人か、という他国と変わらぬ単純なものであった。しかし、一九六二年 Commonwealth 移民法 (The Commonwealth Immigration Act of

1962以下「一九六二年法」と略す⁽³⁰⁾は、この原則を大きく変えることになった。

当該法律によれば、イギリス本国で生まれていない者、あるいはCUKCとしてイギリス本国が発行したパスポートを持たない者、または労働許可証を持たない者は移民管理官の広範な裁量⁽³¹⁾の下で入国を拒否されるか、条件付で入国を許可されることになった。

このうち、「イギリス本国が発行したパスポート」という基準は、CUKCのうちイギリス本国市民がこの規制にかからないためのものであった。すなわち、ここで定めるパスポートとは「イギリス本国政府が発行した」ものでなければならぬとすることで、Commonwealth国の市民、あるいはCUKCのうち植民地政府が発行するパスポート⁽³²⁾を持っている者を規制の対象とすることができた。

さらに移民の数を制限するために「労働許可証システム」が採用された。労働許可証は次の三種類があった。カテゴリーAは特定の使用者の下で特定の仕事を行うことが保証されている人々、カテゴリーBはイギリスに有益と思われる特技や才能を持つ人々、カテゴリーCはイギリスに職を持たない未熟練労働者。この割当てはイギリスの経済状況に応じて制限され、Commonwealthの中での優先順位はつけられなかった。したがって「先着順（first-come, first-served）」ということになった⁽³³⁾。

右記の規制に服する者はすべて、一七歳以上で禁固刑に相当する罪を犯したか、裁判所の勧告があった場合は国外追放されるが、五年以上イギリスに居住したCommonwealth市民だけは例外とされた。CUKCとして入国できた植民地の市民は五年以上イギリスに滞在すれば自動的に帰化したことになり、完全にイギリス本国市民となった⁽³⁴⁾。

一九六二年法案が議会にのぼったとき、労働党はそれがイギリスとNew Commonwealthの関係を損なうこと、および人種差別的であることなどを理由に強い反対を示した。前者については特に、Commonwealth各国及び植民

地と協議することなく一方的に移民規制を決定したことが非難された⁽³⁵⁾。実際、植民地側は法案が議会にのぼる数週間前まで何も知らされていなかった。

一九六二年法がイギリスの国籍・市民権法制において一つの転換点になったことは間違いない。この法律によって、Commonwealthに属するすべての「イギリス臣民」が同じ権利を享受するという大原則が放棄され、同じ「イギリス臣民」の間で差別が行われるようになった。一九四八年国籍法自体を改正することは困難であったため、政府はこの差別によって、New Commonwealthからの移民を減少させるという当初の目的を達成しようとした。このことは、「イギリス臣民」の間にいわゆる二級市民を誕生させることに他ならなかったが、少なくとも入国に関する以外のその他の権利は、各地域の市民権に基づいて享受されると考えられたので、政治的にそれほど抵抗は少なかった⁽³⁷⁾。

一九六二年法は、このように実質的な移民制限を目的とした法律であったが、それは決して期待した効果をもたらすものではなかった。確かに一九六二年以降、大規模な第一次移民の流れは終了したが、一九六二年法は同時に「家族の再統合」、すなわち移民の配偶者、子ども、六五歳以上の父母の入国を認めていたので、今度はこれらの第二次移民の流れが新たな問題となることは必至だった。結局、一九四八年国籍法の場合と同様に、当時の政府は一九六二年法によって次に何が起るかを予測できなかったことで、当初の目的を達成するのに失敗したのであった。

第三項 一九七一年移民法

一九六二年法がイギリスにおける国籍および移民法制にとって重要な転換期であったのと同じく、一九六〇年代

初頭には一九五〇年代の多くの政治家があれほどこだわったCommonwealthとの関係にも変化が生じていた。かつての植民地が次々と独立を果たす一方、イギリスが重要視していたOld Commonwealthについても、カナダはアメリカと、オーストラリア及びニュージーランドはアメリカ及び環太平洋諸国との関係に、それぞれすでに経済的利益を見いだしていた。他方、イギリス自体も一九六一年にEEC加入を申し込むなど、ヨーロッパとの提携ヘシフトしていた。この流れを象徴的に表しているのが、Commonwealth関係局及び植民地局の地位である。植民地局は一九六六年にCommonwealth関係局に吸収され、一九六七年には廃止された。そして一九六八年にはCommonwealth関係局が外務省に吸収された。

New Commonwealth、特にインド及びパキスタンからの移民は相変わらず続いていたので、移民規制はもはや当然の前提となり、今度はそれと同時に国内でこれらの移民をどう受け入れていくか、ということも重要な問題となってきた。この時期の労働党政権は、一九六四年の選挙で現職の外務長官P. G. Walkerが移民に対する攻撃を前面に押し出した保守党候補に破れた衝撃もあり、それまでの主張を方向転換し、保守党と協力関係を築くことによってこの問題に取り組んだ。⁽³⁸⁾一九六五年には両者の妥協の下、イギリスで初めて人種差別を禁止する「人種関係法(Race Relations Act of 1965)が制定され、⁽³⁹⁾また同じ年に「Commonwealthからの移民」と題する白書が発行された。⁽⁴⁰⁾この中で政府は、移民の統合を推進するための手段を提示するとともに、カテゴリーA及びBの割当て削減およびカテゴリーCの完全な廃止、移民の扶養家族に対しても医療検査を課す、現行の「国外追放(deportation)」よりもさらに内務省の裁量を認める「本国送還(repatriation)」の実施、など移民削減に向けて厳しい提案を行った(医療検査や「repatriation」は結局実行されなかったが)。これに対して、従来労働党を支持してきたマスメディアは怒りと失望を露わにしたが、⁽⁴¹⁾有権者と保守党は好意的に受け取り、次の一九六六年の選挙では保守党も移

民に関して労働党と似たような政策を提示するなど、この問題が主要な争点になることはなかった。⁽⁴²⁾

こうした中、一九四八年国籍法の限界を示す事例がまたも発生した。ケニアにおけるアジア人の存在である。一九世紀中頃にイギリスの覇権が拡大するにつれて、多くのアジア人が東アフリカに移住するようになった。彼らの商才はケニアやその他の東アフリカ諸国の経済発展に貢献したが、同時に現地の人々の嫉妬と反感も買うことになった。⁽⁴³⁾ 彼らの国籍は他の植民地と同じく、一九四八年国籍法以後はイギリス臣民の中のC.U.K.Cであった。一九六三年にケニアが独立したとき、新たな国籍法も制定された。それによれば、アフリカ系血統の者及び家族が長い間ケニアに住んでいる者は自動的に市民権を取得したが、それ以外の者はすべて、二年のうちにケニアの市民権を申請するかどうかを決めなければならなかった(二重市民権は認められていなかった)⁽⁴⁴⁾。選択を迫られた者の多くはC.U.K.Cの地位をそのまま維持することを選んだ。一八万五、〇〇〇人のアジア人と四万二、〇〇〇人のヨーロッパ人のうち、期限までに申請した者は二〇、〇〇〇人に満たなかった。⁽⁴⁵⁾ 元々、その経済的豊かさを妬まれていたアジア人は、ケニアの市民権を選択しなかったということでさらに反感を買うことになった。一九六七年のケニアの移民法は市民権を持たないすべての者に労働許可証を要求し、さらに同年の「取引認可法」(Trade Licensing Act)では非ケニア人が取引に従事できる分野が制限された。その結果、アフリカでの将来を否定されたアジア人はイギリスに向かうことになった。

一九四八年国籍法は、植民地のC.U.K.Cはいずれ植民地が独立することによって、独立したCommonwealth国家の市民に移行するだろうとの前提で制定されたものであった。しかし、ケニアの例でも明らかのように、非アフリカ系のC.U.K.Cはケニアの市民権を取得することを拒否したし、またケニア政府もその領域内にいるすべての者に市民権を認めるような包括的な国籍法を制定しなかった。

一九六二年法の規制対象は、「イギリス本国の権限において」発行されたパスポート以外の保有者であった。したがって、植民地政府の発行したパスポートしか持たないケニアのアジア人は規制対象に該当していた。しかしわずか一年後にケニアが独立したことによって状況は一変した。ケニアが独立した際、それまで植民地総督だった者は本国政府を代表する高等弁務官 (High Commissioner) になった。つまり、それまで植民地政府の権限において発行されたパスポートは一九六三年以降「イギリス政府の権限において」発行されることになった（前述のように、パスポートの発行「場所」は判断基準ではなかった）。つまり、ケニアのアジア人はもはや一九六二年法の規制対象ではなくなったのである。

こうして一九六七年初頭には、ケニアからアジア人が一ヶ月に約一、〇〇〇人の割合でイギリスに来ることになった。⁽⁴⁶⁾一九六八年に入ると、テレビのニュース番組は繰り返し、イギリス行きの飛行機を待つ長い列を作っているアジア人の姿を映し出し、一般市民の多くはこれらの規制を求めた。⁽⁴⁷⁾政府はこれに素早く対応し、三月には一九六八年 Commonwealth 移民法 (Commonwealth Immigration Act of 1968、以下一九六八年法と略す) が議会を通過した。⁽⁴⁸⁾

一九六八年法によって、一九六二年法のパスポートの「発行元」という基準に加えて、今度は「本人、または少なくとも両親、祖父母のいずれかが、イギリスで生まれたか、養子になったか、市民登録をしたか、あるいは帰化したかのいずれかに該当する」ことを要求することで、アジア人の入国が制限されることになった。⁽⁴⁹⁾

このような一方的な権利の剝奪に対しては、国内の学生や移民支援組織から激しい非難が集中し、⁽⁵⁰⁾ヨーロッパ人権委員会 (European Commission on Human Rights) に提訴も行われた。その意見は当該法律は人権条約八条および一四条を侵害しているというものであったが、⁽⁵¹⁾イギリス政府はこれを無視した。⁽⁵²⁾

一九六八年四月、保守党のタカ派、E. Powellは「家族の再統合」を理由に大量の扶養家族の移住を認めているとして、政府を激しく非難する演説を行った⁽⁵³⁾。この演説のために彼は「影の内閣」から追われることになったが、移民の住宅問題などに直面していた一般市民からは圧倒的な支持を得た⁽⁵⁴⁾。Powellの影響により一九七〇年の選挙では移民問題が争点となり、一般市民を味方につけた Powellは保守党に勝利をもたらした⁽⁵⁵⁾。選挙後まもなく、保守党政権は移民法改正の公約を守るために、一九七一年移民法 (Immigration Act of 1971) を制定した⁽⁵⁶⁾。

移民規制が当然の前提となった今、一九四八年国籍法が時代遅れであることはすでに一九六〇年頃から認識されていたが、この法律によって創設された各種の「市民権」を再び仕切り直すことは法的にも政治的にも煩雑さを伴うことも分かっていたので、根本的な解決は図られなかった。代わりに、一九七一年移民法には新たに「patial」という概念が導入された。これはイギリスにおける「居住権 (right of abode)」と結びついており、「イギリス臣民」のうち、原則としてイギリス本国になんらかの血縁関係を持つ者にのみ認められた。具体的には以下の通りである。C U K Cのうち、本人もしくはその両親あるいは祖父母がイギリス本国で生まれた、養子になった、登録市民になった、あるいは帰化した者、及び五年間連続して移民規制に服することなくイギリスに居住している者。

Commonwealth 市民及び B S W Cのうち、イギリスで生まれた親を持つ者、及び patial と結婚した女性。アイルランド市民のうち、一九二二年三月三十一日以前に北アイルランドを除く地位で生まれた者⁽⁵⁸⁾。この「patiality」が認められない者は移民規制の対象となった。

この法律によって、イギリス本国以外の Commonwealth 市民は、実質的に外国人と同じ扱いを受けることになった。新しい「イギリス国民」の定義はこれからさらに一〇年を待たねばならなかったが、海外に住む「イギリス臣民」の権利を大幅に剝奪することによって、また新しい「市民」の定義の必要性をより広く議会に認識させたこと

で、この法律がその橋渡しとなったことは間違いないといえる。

第三節 一九八一年国籍法制定と実質的市民権の創設

第一項 本格的な国籍法改正に向けて

ケニヤからのアジア人問題がまだ記憶に新しい一九七一年、イギリスはまたもやまったく同じ状況に直面することになった。その引き金となったのは、ウガンダでの軍事クーデターである。

ウガンダにおけるアジア人の状況はケニヤの場合と全く同じといってよかった。ウガンダの憲法はウガンダ生まれの父親を持つ、ウガンダ生まれの者にしか市民権を認めておらず、ウガンダ市民の妻に対しては市民登録の機会を認めていた。⁽⁵⁹⁾市民権を申請するには他の国籍を放棄しなければならず、一九六二年一月九日から二年以内に申し込まなければならなかった。ウガンダに住む約七三、〇〇〇人のアジア人のうち半分がC U K Cの地位を保持した。一方、申請者のうち一二、〇〇〇人の手続が最後まで処理されなかった。二、三、〇〇〇人はインドもしくはパキスタンの国籍を選択し、残りはウガンダ市民となった。⁽⁶⁰⁾ケニヤの場合と同様、ウガンダにおける非市民のアジア人の状況は厳しいものになっていった。経済領域からの非市民の締め出しが徐々に強まると同時に、一九七〇年の移民法は非市民に対して国内にとどまる場合には入国許可証を要求した。しかし、オボテ政権の頃はこれらの政策は徐々に実施されていたので、その当時はまだケニヤほどひどくなかった。

しかし、こうした状況は軍事クーデターによるアミン政権発足によって一変した。アミンはアジア人の排除をより過激に行った。クーデターの翌一九七二年八月にアミンは「ウガンダにアジア人の住む余地はない」として、すべてのアジア人に対して三ヶ月以内にウガンダを出国するよう一方的に言い渡した。⁽⁶¹⁾

このような急激な変化を予測していなかった政府は、これ以上の移民を望んでいない有権者のことを考慮に入れ、当初、経済制裁をちらつかせるなど外交交渉によって事態を切り抜けようとした。しかし、ウガンダに派遣されたランカスター公領尚書 (Chancellor of the Duchy of Lancaster) に会おうともしないアミンを説得するのは不可能だと判断すると、政府はアジアのC U K Cに対する責任を全うすることを明らかにし、他の国々に対してもウガンダからのアジア人を受け入れるよう要請した。カナダ、インド、アメリカ、旧西ドイツ、スウェーデン、ギリシャ、マルタ、スペイン、モロッコなどの協力により、出国期限までに約五〇、〇〇〇人のアジア人がウガンダから避難し、無国籍のアジア人八〇〇〇人が国連の庇護の下ウガンダに残ることになったが、最終的には約二八、〇〇〇人のアジア人がイギリスに永住することになった。

ウガンダからのアジア人受け入れに対しては、Powellをはじめとする保守派はもちろん、マスメディアの多くは批判的であった。⁽⁶⁴⁾ それでも、ケニアの場合と比べてアジア人の数が比較的少なかったことと、アミンの処置があまりに過酷であったため、当時の保守党政府はなんとか彼らを受け入れることができた。⁽⁶⁵⁾

ケニアに続いてウガンダとの関係でも全く同じ問題が発生したことで、一九四八年国籍法の限界および新しい「市民権」の創設の必要性はいやがうえにも明らかになっていた。すでに一九六九〜七二年の間に出生された労働党あるいは超党派の委員会による報告書は「別個のイギリス市民権の創設」を勧告していた。⁽⁶⁶⁾ 一九七七年に当時の労働党政府は「イギリス国籍法」実現可能な変更についての論議」と題する緑書を発行、⁽⁶⁷⁾ 現行のC U K Cに代えて「イギリス市民権」(イギリス本国に属する人々が対象)と「イギリス海外市民権」(前者以外のイギリス国籍保持者が対象)の二分類を提唱した。一九七九年には、政権について間もない保守党政府がこれとほとんど同じ内容の白書を発行した。⁽⁶⁸⁾ 両者の主な違いは、緑書がイギリスで生まれたすべての者に市民権を認めるよう提案していたの

に対し、白書の方はこれを否定、さらに二分類ではなく三分類を提案していたことである。そしてこの白書が一九八一年国籍法の土台となった。

第二項 一九八一年国籍法の内容

一九八一年国籍法はそれまでのC U K Cを廃して新たに三種類の市民権を設けた。もっとも基本的なものは「イギリス市民権 (British Citizenship)」である。これは一九七一年法で定められた「居住権」をもつ者、すなわちイギリス本国で生まれた者か本国と何らかの血縁関係にある者にのみ認められた。

残る二つは、「イギリス属領市民権 (British Dependent Territories Citizenship、以下BDTCと略す)」と「イギリス海外市民権 (British Overseas Citizenship、以下BOCと略す)」である。BDTCはまだ独立を果たしていない植民地の市民に認められた。その大半は香港の住民であり、他にはバミューダ、ヴァージン諸島、ジブラルタルが含まれた。⁽⁶⁹⁾ BOCはイギリス市民権もBDTCも付与されなかった残りのC U K Cに認められた。彼らは、東アフリカのアジア人のように、実質的には独立した旧植民地内の無国籍者であり、イギリス政府は彼らの入国について「特別な割当て」を認め、要件を満たした申請者だけ、その扶養家族も含めて年間約五、〇〇〇人を受け入れることとした。⁽⁷⁰⁾

BDTCおよびBOCは、イギリス市民権から排除された者に何らかの地位を与えるためのだけの、実質的な中身を伴わないものであった。彼らはイギリスに入国する権利を認められておらず、BOCの場合には上記のように現地の市民権を持たなければ事実上無国籍者ということになった (BDTCの場合は、少なくとも属領での「市民権」のような地位に基づいて、その属領への入国の権利は有していた)。

一九八一年以後、「イギリス臣民」という言葉はほとんど姿を消した。その後は Commonwealth 内の実質的な無国籍者、一九四九年一月一日以前に生まれた者で、イギリス臣民であることを宣言したアイルランド市民、および一九六五年国籍法でイギリス臣民になった女性⁽⁷¹⁾に対してのみ用いられるようになった。

一九八一年国籍法は、それまでイギリスにおける国籍取得の最大の特徴であった純粋な *ius soli* の原則からの離脱を意味した。今やイギリス市民権は誕生地と血統の組み合わせによって取得されることとなった。すなわち、イギリスで生まれた者は、その両親のいずれかがイギリス市民あるいは定住者の場合だけ、イギリス市民権を取得できる⁽⁷²⁾。それ以外の者は、被遺棄者の場合を除いて、自動的に市民権を取得することはできない⁽⁷³⁾。彼らは、両親のいずれかがイギリス市民になるか定住者になるか、または、一年のうち九〇日以上イギリスから離れることなく一〇年以上イギリスに居住している場合には、未成年のうちにイギリス市民として登録することができる⁽⁷⁴⁾。

B D T C 及び B O C は移民・帰化法制においては原則として外国人と同様に扱われる。外国人との主な違いは、彼らは通常の帰化の手続きを踏まなくても、イギリス本国に五年以上居住すればイギリス市民として登録できるというところである⁽⁷⁵⁾。

一般的な帰化の要件としては、「善良な性格 (good character)」と英語、ウェールズ語、ゲール語のいずれかについての十分な理解、五年以上居住していることに加えて、申請者の主な住所がイギリス国内であることか、または申請者がイギリス国内、王室関係、イギリスがメンバーとなっている国際組織のいずれかで働く意思のあることが必要とされる⁽⁷⁶⁾。

イギリスにおける帰化は、形式的要件が他のヨーロッパ諸国に比較すると容易なものであるだけでなく、実際の運用も緩やかに行われている。言語の理解については日常生活に必要な程度であればよく、「善良な性格」も単に法

に従うことと解されている。アメリカと違って冗長な面談も必要なく、特に問題がなければ申請者に会うこともなく市民権が認められる。これはおそらく、厳格な移民規制によって「間口」を狭めていることからくる「安心感」のあらわれであろう。

第三項 一九八一年以後

一九八一年国籍法以後の主要な問題は香港のイギリス人である。これらの人々の扱いについては一九八六年の香港令 (the Hong Kong Order) により、一九九七年七月一日までに登録した B D T C に対してはイギリス海外市民の地位が与えられることになっていた。この地位自体はイギリス本国内での権利を付与するものではなかったが、イギリス政府発行のパスポートで旅行したり、外交的保護を受けることはできた。⁽⁷⁷⁾

しかし、香港の人々の間に返還後の政治的・経済的不安、及び天安門事件に代表される人権保障に対する危惧が高まったことをうけて、イギリス政府は一九九〇年、香港国籍法を制定、主に中流階級を対象に技能や事業主としての才能をポイントに換算して、その上位五〇、〇〇〇人と扶養家族にイギリス市民権を認めることにした。⁽⁷⁸⁾

香港にはこれら B D T C の他に、インドやパキスタンの血統を有する B O C が存在する。その正確な数ははっきりしていないが、五、〇〇〇〜一五、〇〇〇人といわれている。当初これらの人々は香港返還後自動的に無国籍者になるところであったが、イギリス政府は一九九七年、これらの人々に対して、ケース・バイ・ケースでイギリス市民権を認めることにした。要件として他の国の市民権を持たず、かつ継続して香港に住んでいることが要求されだが、結局五、五〇〇人が申請して認められたのはその半分に過ぎなかった。⁽⁷⁹⁾

香港の例と東アフリカのアジア人の問題を除くと、B O C の地位は次世代にしか受け継がれないのでいずれ消滅

するし、BDTCはもはやほとんど存在しない。その残り少ないBDTCに対しても、一九九七年からイギリス市民権を認める法案が検討されている。⁽⁸⁰⁾ こうして、一九四八年以来五〇年近く続いてきた「イギリス国民」の形式的包括性と移民政策によるその実質的な制限という、ねじれた関係は一九八一年国籍法によってほぼ解消された。

注

- (1) Gerald Delanty, "Models of Citizenship: Defining European Identity and Citizenship", *Citizenship Studies*, vol. 1, No.3, p.285 (1997).
- (2) T. H. Marshall, *Citizenship and Social Class* (1964).
- (3) Delanty, *op. cit.* (1), pp.289-91.
- (4) カルヴェン事件におけるシタタの意見についての詳細な分析については、拙稿「臣民権から市民権へ―新しい国籍市民権概念の誕生」(「橋論叢」二二巻一号)参照。スコットランドはその後一七〇七年の法律により正式にイングランド(＋ウェールズ)と併合し、これによりつづいて「United Kingdom of Great Britain」が誕生した。「イギリス国籍」なるものが意識されるようになったのもこの時以降とされる。Act of Union, 6 Anne, c.14 (1707).
- (5) その後 *jus soli* の原則に加えて、補足的に *jus sanguinis* が適用されるようになったが、原則はあくまでも前者である。
- (6) *British Nationality and Status of Aliens Act*, Sec. 1 (1), 4 & 5 Geo. 5, c. 17, 1914. しかく同時に「自治領に対する優柔策として「イギリス臣民」を区別する自治領の独自の移民政策を事実上承認する条文も盛り込まれた。「この法律のいかなる条文も、イギリス属領の立法府あるいは政府が有する権限を奪うものではない。……また当該立法府あるいは政府が異なる階級のイギリス臣民を別個に扱うことを禁止するものではない。(傍線筆者)」*Ibid.*, Sec. 26(1).
- (7) Randall Hansen, "British Citizenship after Empire: A Defence (sic)", *The Political Quarterly*, vol. 71, n.1, p.43.
- (8) *British Nationality Act*, 11 & 12 Geo. 6, c. 56, 1948.
- (9) Ann Dummett & Andrew Nicol, *Subjects, Citizens, Aliens and Others* (1990), p.128.
- (10) 自治領の市民が「イギリス市民」になる場合には一年間の居住要件が課されたが、本国内での権利行使がすでに保障さ

れている以上、それも重要な差異ではなかった。

- (11) Irish Constitution of 1922, Art.3.
- (12) Dummett & Nicol, *op. cit.* (9), p.128.
- (13) アイルランド政府は一九三九年四月までパスポートを国王の名で発行しており、またアイルランドが外交関係を持たない国においてはイギリス政府が代わりに外交的保護を提供していた。*Ibid.*
- (14) Ireland Act, 12, 13 & 14 Geo. 6, c. 41 (1949).
- (15) BNA of 1948, Sec. 2.
- (16) Randall Hansen, Citizenship and Immigration in post-War Britain (2000), p.48.
- (17) BNA of 1948, Sec. 16.
- (18) 一九二一年の帝国会議において、各自治領に対してその国籍について独自の法制を敷くことが承認されたが、Commonwealth 法からの逸脱は最小限にとどめようとした。*Hansen, op. cit.* (16), p.40.
- (19) *Ibid.*, pp.41-43.
- (20) *Ibid.*, p.42.
- (21) *Ibid.*, p.44.
- (22) Parliamentary Debates (Lords) (156), col. 998, 21 June 1948.
- (23) *Ibid.*, col. 1006-7, 21 June 1948.
- (24) Parliamentary Debate (Commons) (453), col. 411, 7 July 1948. *Ibid.*, cols. 418-9 (Hinchinbroke), cols. 459-63 (Pickthorn), cols. 466-77 (Foster), 7 July 1948.
- (25) Hansen, *op. cit.* (16), p.57, 65.
- (26) 'Working Party on Coloured People Seeking Employment in the United Kingdom: Draft Report', 28 Oct. 1953, quoted in Hansen, *op. cit.* (16), p.66.
- (27) 例えば、一九五五年にCommonwealth関係局長官ダグラス・ホームは次のように述べている。「一方で肌の色による区別を行うことや人種差別的にならないような立法を行うことは政治的に不可能と考えられる。他方で、我々はOld

Dominionsからの質のよい移民を閉め出すことを望んではいない。移民管理官はごたごたや世間の注目を招くことなく、我々が望ましいと考える差別の手段を行使できるのではないか、というのが内務省 (Home Office) の考えだと私は理解している。」 Cabinet memo by Sir Alec Douglas-Home, Secretary of State for Commonwealth Relations, Sep. 1955, The Guardian, 2 January 1986, p.4.

(28) Hansen, *op. cit.* (16), p.81.

(29) *Ibid.*, p. 97.

(30) The Commonwealth Immigration Act of 1962, 10 & 11 Eliz. 2, c. 21, 1962.

(31) 移民管理官には、'入国希望者の荷物を捜索したり所有物の中の書類を調べることがである (Schedule 1, para. 1)'、さらなる調査のために入国希望者を勾留できる (*Ibid.*, para. 4) '令状なしに「この法律が勾留すべきと定める者」を逮捕できる」などのきわめて広範かつ絶対的権限が付与された。

(32) 具体的には「イギリスにおいて女王陛下政府の権限の下で発行」あるいは「(Commonwealth国の首都名)においてイギリス High Commissionの権限の下で発行」というスタンプが押されたパスポートを有するイギリス人及びそれ以外の市民が規制を免れることができた。規制に服するパスポートには「(植民地名)において植民地政府の権限の下で発行」というスタンプが押されていた。後者は当該植民地だけでなくロンドンでも発行されることがあった。ここで重要なのは発行場所ではなくてどの権限下で発行されたものか、ということだったので、例えば香港からの留学生が、怠惰な管理官がパスポートのスタンプを間違えて押してくれることを期待して、自分のパスポートをロンドンで更新することもあり得た。

Hansen, p.109-10, n. 39.

(33) Sec. 2, この「許可制」導入後も移民は減少するどころか、年々増加していったため、政府は一九六五年に早くもカテゴリーCの許可証の廃止を決定した。 Dummett & Nicol, *op. cit.* (9), p.186.

(34) Sec. 7.

(35) Parliamentary Debates (Commons), 649, cols. 692-4, 716, 16 Nov. 1961.

(36) Hansen, *op. cit.* (16), p.113.

(37) *Ibid.*, p.123. 必ずしもそうでなかったことについては次節参照。

- (38) 移民問題に関する両者の基本的な合意はその後ずっと続いている。実際、イギリスにおいては、移民問題が深刻な政治的対立を引き起こしたことはほとんどないところである。Adrian Favell, *Philosophies of Integration: Immigration and the Idea of Citizenship in France and Britain* (1998), ch. 4.
- (39) Race Relations Act, 10 & 11 Eliz., c. 73, 1965.
- (40) HMSO, Cmd. 2739, Aug. 1965.
- (41) 例えば、Hansen, *op. cit.* (16), p. 151.
- (42) ギャロップの世論調査によれば、八七%の市民がこの白書に対して賛成した。Ibid., p. 152.
- (43) このため、彼らは「アメリカのユダヤ人」と評された。Ibid., p. 158.
- (44) Kenyan Constitution, Sec. 2 (5).
- (45) Hansen, *op. cit.* (16), p. 158.
- (46) The Times, 'Citizens from Kenya', 16 Feb. 1968.
- (47) Dummert & Nicol, *op. cit.* (9), p. 200.
- (48) Commonwealth Immigration Act, 10 & 11 Eliz. 2, c. 9, 1968.
- (49) 一九八一年国籍法において、彼らは「海外属領市民権 (British Overseas Citizenship)」を付与されることになった。しかしこの新しい地位も彼らの入国の権利に影響を与えることはなかったもので、いまだにイギリスへの入国を果たせないアジア人が存在している。Hansen, *op. cit.* (16), p. 153, n. 1.
- (50) The Times, 'Demonstrator tears up her British passport', 26 Feb. 1968.
- (51) East African Asians v. United Kingdom, 15 Human Rights Law Journal 215 (1994).
- (52) イギリス政府も委員会もこの件をヨーロッパ人権裁判所に持ち込まなかったもので、それ以上の進展はなかった。Ibid., p. 215.
- (53) Powell's Speech, quoted in Hansen, *op. cit.* (16), pp. 183-188.
- (54) Guardian, 'Mixed motives of "non-racialist" dock marchers', 24 Apr. 1968.
- (55) Crossman, 'Understanding the Profusion of Shrinking Violets', The Times, 6 Sep. 1972.

- (56) Immigration Act, 10 & 11 Eliz. 2, c. 77 (1971).
- (57) *Dummett & Nicol, op. cit.* (9), p. 216. 実態(Liberals)とPowellは目的は違えど、ともに新しい市民権法が必要であるという理由でこの法案に反対した。例えば、Powellは「我々は間違いない、すべてに再び立法しなければ、しかも根本的にそうしなければならなくなるだろう」と述べている。Parliamentary Debates (Commons), 813, col. 81, 8 Mar. 1971.
- (58) Immigration Act of 1971, Sec.2
- (59) The Constitution of the Republic of Uganda, Sec. 4 (1) and (4).
- (60) *Hansen, op. cit.* (16), p.197.
- (61) *Guardian*, Britain could face influx of 80,000 Asians', 5 Aug. 1972; *The Times*, 'Gen Amin confirms other Asians will be affected', 8 Aug. 1972.
- (62) *The Times*, 'Only 800 stateless Asians left as Amin deadline expires', 9 Nov. 1972.
- (63) *Hansen, op. cit.* (16), p. 200.
- (64) *Dummett & Nicol, op. cit.* (9), p. 235.
- (65) 加えてウガンダのアジア人の多くは「洗練された都市生活者」であったので、イギリス社会への同化もスムーズに進んだ。Hansen, *ibid.*, p.201, *Dummett & Nicol, ibid.*, p.234.
- (66) Hansen, *ibid.*, p.205-6.
- (67) British Nationality Law: Discussion of Possible Changes, Cmnd. 6795, HMSO, 1977.
- (68) British Nationality Law: Outline of Proposed Legislation, Cmnd. 7987, HMSO, 1980.
- (69) 一九八一年国籍法が通過したとき、フォークランド諸島の住民はBDTCに該当した。フォークランド紛争後、「イギリス市民権」が法律によってその住民に付与された。ジブラルタルの住民はBDTCだが、彼らはいつでもイギリス市民権を請求することができる。British Nationality Act 1981 (C. 61), Sec. 5.
- (70) 緑書が発行された当時、およそ一九万人がBOCになるであろうと推定された。Hansen, *op. cit.* (16), p.213, n. 31.
- (71) 一九六五年国籍法によって、市民権を持たないイギリス臣民と結婚した外国人の女性にはイギリス臣民の地位が与えら

れた。British Nationality Act 1965 (C. 34), Sec. 1.

(72) BNA of 1981, Sec. 1 (1).

(73) *Ibid.*, Sec. 1 (2).

(74) *Ibid.*, Sec. 1 (3) and (4). その他、イギリス本国外で生まれた者に対しては第二世代に対してまで「イギリス市民権」が認められた。

(75) *Ibid.*, Sec. 4.

(76) *Ibid.*, Sec. 6, Schedule 1.

(77) Hansen, *op. cit.* (16), p. 218.

(78) 実際には香港のイギリス人はオーストラリアやアメリカ、カナダにより魅力を感じており、イギリス市民権を希望する者はそれほど多くなく、割当てがちょうどまるくらいだった。*Ibid.*

(79) *Ibid.*

(80) 一九九九年三月には「発展と繁栄のためのパートナーシップ〜イギリスと海外領」と題する白書が発行され、その中でもこれらの地域の人々に対してイギリス市民権を与えることが提案されている。Partnership for Progress and Prosperity: Britain and the Overseas Territories, Cm. 4264 (HMSO, 1999).